



2014年3月27日

会社名	日本マニファクチャリングサービス株式会社
代表者名	代表取締役社長 小野 文明
コード番号	2162
問合せ先	常務取締役コーポレート本部長 末廣 紀彦
電話番号	03 (5333) 1711 (代表)

パナソニック株式会社一般電源事業の譲受けに関する基本合意締結のお知らせ

当社は、2014年3月27日開催の取締役会において、パナソニック株式会社の車載向けを除く電源および電源関連部品（高圧電源、低圧電源、マグネットロール、トランス等）の開発・製造・販売に関する事業（以下、一般電源事業）の譲受けに関する基本合意書を締結しましたのでお知らせいたします。

1. 事業譲受けの理由と当社グループの事業戦略

(1) 事業譲受けの理由

当社グループは、日本のモノづくりを支える企業として日本、中国、アセアン諸国において人材ビジネス事業とEMS事業の融合によるトータルソリューションサービス（neo EMS）を展開しております。

当社グループの顧客である日本の製造業は、為替変動、BCP、中国および東南アジアにおける地産地消の動き等を踏まえ、グローバルな視点から生産拠点の最適化を進めております。

このような状況下、上述の製造業の動向に対応すべく当社グループは同業他社に先んじて日本、中国、アセアン諸国にて事業を展開しておりますが、今後はアジアにおけるグローバルなコスト競争に勝ち抜くため、当社グループが提供するサービスのさらなる高付加価値化が重要と考えております。

特にEMS事業は、今後も世界的に継続的な成長が見込まれる分野ではありますが、グローバルな競争の激化も予想されるため、当社グループはEMS事業の特徴、強みをさらに高める必要があると考えております。そこで当社は、これまで内外に標榜してまいりました「neo EMS」の事業コンセプトをより時代に即したビジネスモデルとすべく、開発、設計といった製造業の上流プロセスの機能を強化し、単なる製造アウトソーサーからキーテクノロジーを有する技術的競争力も備えた企業グループへの変革を中期的スタンスにて進めてまいります。

その、第一として2013年10月、当社グループは中核EMS企業である株式会社テーキアール（以下、TKR）が株式会社日立メディアエレクトロニクス（以下、日立ME）の事業の一部（電源事業、トランス事業、車載チューナー事業、映像ボード事業）を譲受け、これまでの単なるEMS事業にキーテクノロジーの基盤を加えることとなりました。

この度、電源及び電源関連事業をキーテクノロジーとしてより競争力を高めるべく、パナソニック株式会社の一般電源事業を当社の子会社であるパワーサプライテクノロジー株式会社（仮称）にて譲受け



ることで、電源及び電源関連分野を当社グループのキーテクノロジー分野と定義し、各種周辺製品の製造受託を推進してまいりたいと考えております。なお、パナソニック株式会社の顧客・取引先との関係を維持継続し、円滑な事業移行をサポートしていただくため、パナソニック株式会社はパワーサプライテクノロジー株式会社（仮称）に対して15%未満の出資を行うことに合意しております。

(2) 当社グループの事業戦略

当社グループは、従来の電子・電気機器の製造受託を行うEMS事業に加え、この度の事業譲受により、高圧トランス等、部品レベルでの供給から、電源ユニット等、モジュールまでを扱うことのできる電源及び電源関連メーカーの機能も有することになり、これら両市場に対してサービスの提供が可能となります。

電源市場は、低圧電源等、高い技術力を必要としない領域においては参入企業が多く、激しいコスト競争を強いられます。一方、高圧電源・高圧トランス等、一定の技術力が求められる分野におきましては、品質、安全面において日系メーカーにアドバンテージがあります。この高圧電源・高圧トランスは、複写機、空気清浄機等に使用される技術分野であり、特に空気清浄機向けの高圧トランスは、今後、エアコン、自動車等にも搭載される等、対象製品が拡充されることが予想されています。

以上を踏まえ、現時点における当該事業分野での当社グループの事業戦略は、以下であります。

- ・日立MEとパナソニック株式会社から譲受けた電源に関する技術力の融合を図り、今後成長が見込まれるLED電源、空気清浄器等の分野を強化していく
- ・パナソニック株式会社の持つ世界トップクラスの高圧電源及び高圧トランスにかかる技術の競争力を一層高め、複写機等の分野において日系メーカー以外の新規顧客開拓を図っていく

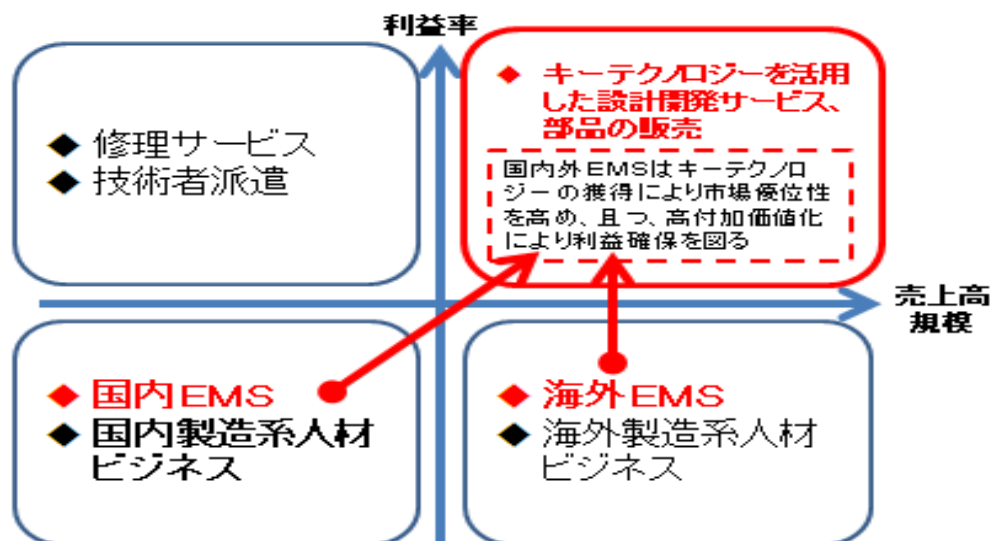
なお、電源事業は、当社グループのEMS事業の電源関連年間売上高に今回譲受するパナソニック株式会社の電源関連年間売上高を合計すると国内電源メーカー上位に匹敵する事業規模になると思われま

<強化されるキーテクノロジー分野 ※赤枠が追加または強化される分野>

キーテクノロジー	既存技術 (TKRと経営統合後の nmsグループ)	2013年10月 日立MEから 一部事業譲受後の nmsグループ	パナソニックから 一般電源事業 譲受後の nmsグループ	技術が組み込まれる 製品群(例)
車載関連技術	○	○	○	カーオーディオ
映像ボード技術	— →	○	○	各種モニター、カーナビ、 プロジェクター
チューナー技術	— →	○	○	ワンセグ・フルセグ受信 機、地デジ変換機
高圧電源技術	—	— →	○	複写機・医療機器
高圧トランス技術	— →	○	⊕	空気清浄器、ドライヤー、 電子レンジ
低圧電源技術	○	○	⊕	エアコン本体 エアコン室外機
LED照明用 電源技術	— →	○	⊕	LED照明
マグネットロール	—	— →	○	複写機等



＜パナソニック株式会社の一般電源事業譲受後の nms グループの事業ポートフォリオ＞



2. 事業譲受けの概要

(1) 譲受け対象部門の内容

パナソニック株式会社の一般電源事業（高圧電源、低圧電源、マグネットロール、トランス等）に関する対象部門

事業部門名等	住所
パナソニック株式会社 松阪対象部門	三重県松阪市上川町 2460 番地 1 号
パナソニック デバイス香港有限公司	Top Floor South, Chinachem Golden Plaza, 77 Mody Road, TST East, Kowloon, Hong Kong
パナソニック エレクトロニックデバイス江門有限公司 順徳分公司	中華人民共和国 佛山市順徳区大良五沙順徳工業園順和南路 2 号地廠房 1・2 号

(2) 譲受けする対象部門の経営成績

2013 年 3 月期実績 対象部門実績（連結）売上高 14,070 百万円

(3) 譲受けする資産、負債の項目及び金額（2013 年 3 月 31 日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
流 動 資 産	229 百万円	流 動 負 債	192 百万円
固 定 資 産	1,471 百万円	固 定 負 債	0 百万円
合 計	1,700 百万円	合 計	192 百万円



(4) 譲受け方法、譲渡価額及び決済方法

事業部門名等	譲受方法
パナソニック株式会社 松阪対象部門	パナソニック株式会社は 2014 年 10 月 1 日を効力発生日として譲渡対象事業を会社分割し、当社の子会社であるパワーサプライテクノロジー株式会社（仮称）が承継する予定
パナソニック デバイス香港有限公司	当社連結子会社である TKR Hong Kong Limited が事業譲受する予定
パナソニック エレクトロニックデバイス江門有限公司 順徳分公司	当社連結子会社である TKR Hong Kong Limited が新設する中国拠点にて事業譲受する予定

なお、譲渡価額、決済方法については、現在確定しておりません。

3. 相手先の概要

(1) 名 称	パナソニック株式会社	
(2) 所 在 地	大阪府門真市大字門真 1006 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 津賀 一宏	
(4) 事 業 内 容	電気・電子機器等の製造・販売	
(5) 資 本 金	258,740 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1935 年 12 月 15 日	
(7) 純 資 産	1,304,273 百万円 (連結)	
(8) 総 資 産	5,397,812 百万円 (連結)	
(9) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.70%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.46%
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	3.59%
	日本生命保険相互会社	2.97%
	THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	2.38%
	(2013 年 9 月 30 日現在)	
(10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません
	人 的 関 係	該当事項はありません
	取 引 関 係	当社またグループ会社において取引関係が発生しています
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません

4. 譲受け先である当社子会社の概要

(1) パナソニック株式会社松阪対象部門の譲受先

(1) 名 称	パワーサプライテクノロジー株式会社 (仮称)
(2) 所 在 地	東京都大田区
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 塩澤一光

(4)	事業内容	譲受け後の事業内容に変更予定
(5)	資本金	10百万円
(6)	設立年月日	1941年9月26日

(注) TKRの100%子会社で休眠会社となっている株式会社リッチを受け皿会社として、社名を上記の通り変更予定。

(2) パナソニックデバイス香港有限公司の譲受先

(1)	名称	TKR Hong Kong Limited
(2)	所在地	香港九龍荔枝角長順街7号西頓中心30楼1-3室
(3)	代表者の役職・氏名	Managing Director 岩崎 正己
(4)	事業内容	当社部品及び製品の販売業務、部品及び製品の輸出入業務
(5)	資本金	HK\$25,000,000.-
(6)	設立年月日	1993年6月

5. 日程

(1)	基本合意締結日	2014年3月27日
(2)	事業譲受け契約締結日	2014年6月26日(予定)
(3)	事業譲受け期日	2014年10月1日(予定)

6. 会計処理の概要

会計処理については、まだ確定しておりません。

7. 今後の見通し

今後は事業譲渡契約締結に向けて当事者間で協議を進めてまいります。

本件が、当社の連結業績に与える影響、基本合意締結時点で未確定の数値やその他詳細につきましては、明らかになり次第、別途公表いたします。

以上

(参考)

1. 当期連結業績予想(2013年11月14日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期連結業績予想 (2014年3月期)	41,500	△500	△250	550
前期連結実績 (2013年3月期)	38,869	387	564	235

2. 本リリースに関係するパナソニック株式会社のリリースについては、2014年3月27日発表の「一般電源事業に関する会社分割(簡易吸収分割)について」をご参照ください。

